

## 前回（第4回）有識者会議における主なご意見について

## 1. 対策の方向性の再整理について

- ・ 「方向性Ⅰ」と「方向性Ⅱ」の内容がわかりにくい。「方向性Ⅱ」は「スマートコミュニティの形成」として整理してはどうか。
- ・ 「方向性Ⅰ」から「方向性Ⅳ」の施策内容は中間とりまとめで整理したものだが重複する部分もある。再度整理が必要。
- ・ 重点1と重点6にも類似する項目があげられており整理が必要。

## 2. 各重点対策の内容について

**重点1（対策2）民間施設への再生可能エネルギー等の普及促進について**

- ・ 新市街地と旧市街地それぞれについて、モデル的な取り組みをあげたらどうか。新市街地としてはアイランドシティ、旧市街地としては港湾地域の倉庫群など。
- ・ 民間施設への導入を促進するためには、規制強化よりもメリット側のインセンティブを提供するほうが有効。設備機器を共同購入することで導入コストを抑えることや優遇ローンを提供するなどの方策も有効。

**重点3（対策3）市有施設への再生可能エネルギー等の導入促進について**

- ・ 災害時の活用システムとして構築する必要がある。蓄電池を設置することや非常用発電機との協調連系運転を行うなど、有事の際に利用可能なシステムとすることが必要。民間が太陽光発電システムを導入する場合についても、災害時に利用可能とするために、蓄電池、非常用発電機等については公共側が設置するなどの方策も検討必要。

- ・蓄電池は導入コストがかかる。非常時の電力需要に対応するのであれば、非常用発電機を設置するほうがよいのでは。共同利用できるようなものを導入することも一案。
- ・再生可能エネルギーによる発電設備は、不要の設備をもたずに効率的で自立可能なエネルギーシステムが構築できることが望ましい。

#### **重点4（対策4）スマートコミュニティの形成について**

- ・特区指定を活用した独自の特定供給の仕組みづくりができないか。アイランドシティにおいて、バーチャルなネットワークを利用した特定供給が導入できないか。
- ・電力中心の記述になっているが、熱の面的利用や、エネルギーには直接関係はしないもののセキュリティや介護などもテーマとなるので「コミュニティ」という側面を打ち出したほうがよい。他方、アイランドシティというスマートネットワークのショーケースとして期待できる地区があり、さらにブラッシュアップしていくとよい。

#### **重点5（対策7）再生可能エネルギーを市民が安心して利用できる環境づくりについて**

- ・福岡市の特徴として、学校・学生が多いということがあげられる。教育の観点から特徴ある取組みを盛り込んではどうか。市民にわかりやすい情報発信を行うことや、児童・生徒が参加できるようなメニューも有効。また、表彰制度も有効。
- ・太陽光発電システムでは、構成する設備それぞれに寿命があることなども含めて、市民への情報発信を行うことが必要。

- ・再生可能エネルギーの導入にあたっては、景観やアメニティへの配慮も含めて総合的に考えていくことが必要。
- ・住宅への太陽光発電設置については、経済産業省が主導して、太陽光発電システムの施工についての公的研修制度を整えようという動きがある。資格制度が設けられる可能性もあるので、施工ガイドライン等を検討する場合には、それらとリンクさせることも検討。

#### **重点6(対策8)市民参加型再生可能エネルギー設置事業モデルの創設について**

- ・福岡市の特徴として夜の盛り場という特徴もある。飲食代金に10円、20円を追加して支払い、それをエコの推進に活用する仕組みを構築することが考えられないか。
- ・市民共同発電などの市民参加型による再生可能エネルギー設置事業については、政策的な取組みが必要。その場合、期待されるリターンと合わせて、リスク負担も合わせて制度に取り込むことが必要。
- ・福岡市の特徴として商業エリアが多いこともあげられるが、飲食店舗だけでなく、環境・エネルギーの取組みに協賛する物販・サービス企業から寄付や出資を募り、その企業の商品にマークをつけ、関心の高い市民がそれらの商品の購入を行うことでさらに寄付や出資が増えるなど、売上向上にも繋がることが期待される。
- ・市民向けには、割引券の発行などにより環境・エネルギー活動に引き込んでいくのも有効。商店街などで集まってもらった店舗で涼んでいただきながらエコ商品を紹介する等の方策も。

#### 重点7(対策9)産学官民による連携体制づくりと国内・アジアへの情報発信について

- ・産学官民及び金融の連携による共働事業を推進していくためには、それらをコーディネートする機能、能力をもった組織体を設けることが必要。
- ・地元企業と連携した新しい事業モデルを構築し、民間の力をもった事業展開を促し、また、市民に理解を求め、啓発に繋がる取組みを進めることが必要。
- ・設置者と事業者をコーディネートする先行事例として、神奈川県が太陽光パネルの共同購入等を行う「かながわソーラーバンクシステム」が参考にある。
- ・福岡市は、福岡県、北九州市とともに国際戦略総合特区に指定。アジアのモデルとなっていくための視点から、福岡市が周辺の自治体を取り込んだ仕組みを構築できないか。河川を利用した小水力発電などに、福岡市が中心となって取り組むことで、福岡市の中核性を打ち出していくこともできる。
- ・小水力の利用については、福岡市だけでなく周辺市町村の協力が必要。福岡市だけで再生可能エネルギーを利用するのではなく、特区制度を利用して、周辺と連携しながら、小水力、風力、太陽光など再生可能エネルギーをどのように導入していくかの検討が必要。
- ・九州のリーダー都市として、周辺市町村と連携して、相互にメリットが生ずるような取組みを行っていくことが重要。
- ・自治会を使って子供を巻き込んだ活動や、子供も気楽に参加できるような活動ができないか。たとえば、子供が廃品回収を行いその売却費用を

もとに太陽光発電を導入するような取組みなど。自ら行った廃品回収で得た費用で太陽光発電システムを設置することで子どもたちの興味も増すであろう。校区単位で競争させるようなことも。

### 3. その他の対策について

- ・ 熱利用を考えると廃棄物のエネルギー利用も重要。都市における重要なエネルギー源であり、なんらかの形で触れておきたい。
- ・ 電力が中心の議論になっているが、熱もエネルギーとしては重要。電力は、電力でなければ利用できない用途にまず用いるべきで、他のエネルギー源でも利用可能な場合には電気以外のエネルギー源を利用するなど、エネルギーの使い分け、棲み分けを行うことが必要。
- ・ 福岡が誇れるものとして、水の消費量が少ないことがあげられる。福岡市の一人当たりエネルギー消費原単位はどうなっているか。もし他に比べエネルギー消費原単位が低いのであれば福岡市の特徴として打ち出していくことも考えられる。
- ・ 東京スカイツリーでは地中熱を利用した地域冷暖房を導入。福岡市でも地中熱利用に取り組んではどうか。

#### 4. 「省エネルギー対策」の取り扱いについて

- ・ 省エネルギーへの取組みも重要である。海風をうまく取り込み、風通しのよい街づくりを行うことで、気温を下げる事が可能。
- ・ 目指すべき都市像として「省エネルギー推進」があげられているが、方向性や重点施策のなかで具体的なものがみえてこない。もう少し省エネルギーに関する事項があってもよい。
- ・ 省エネや節電といった概念は、これまで使用してきた量をもとにそれを減らすための方策を検討するものであるが、この概念を根本的に変えて、電力の有効な使い方をゼロから検討するような概念（“用電”）を設定したらどうか。
- ・ 「省エネルギー」も重要なテーマである。現在、重点施策としてあげられている項目では見えていないが、見えるようにしてほしい。

#### 5. 目標検討に向けた基礎資料について

- ・ メガソーラーは単体でも大きな発電容量を有するが、個々の住宅への太陽光導入も潜在的なポテンシャルは大きい。福岡市においてもどの程度の可能性があるか確認する必要があるだろう。
- ・ 住宅への導入可能量については、今年度設定する目標値との関連がでてくる可能性もある。